資料７

第28回沖縄振興審議会総合部会専門委員会資料

沖縄経済の現在地から考える、県民所得向上への道筋

地域シンクタンクの視点から：既存産業の引上げと、GW2050 PROJECTSとの伴走

～景気拡大の中で、所得向上と県民の豊かさをどう実現するか～

2026年11月11日
株式会社りゅうぎん総合研究所

1｜本日の概要

沖縄経済の現状と課題を確認し、県が中心となって、GW2050 PROJECTS（以下、GW2050）と方向をそろえて伴走しながら既存産業を引き上げる

現在地と課題

景気は拡大が続く一方、1人当たり県民所得は全国最下位水準。産業構造と暮らしの基盤に課題が残る。

成長を広げる取組

既存産業の生産性、域内循環、若者の所得と人口を底上げし、成長を県民の豊かさへ。

県の役割と伴走

県が全体設計を担い、GW2050と伴走して、成長を県内の所得につなげる。

県が中心となり、GW2050と伴走して既存産業を底上げする

注：県民所得は個人の収入とは異なる。

2｜沖縄経済の姿：サービス業中心で、製造業は小さい

2023年度の県内総生産と産業別構成比から、沖縄の産業構造を確認する

県内総生産

4兆6,430億円

前年度比＋4.7%（名目）

第三次産業

87.0%

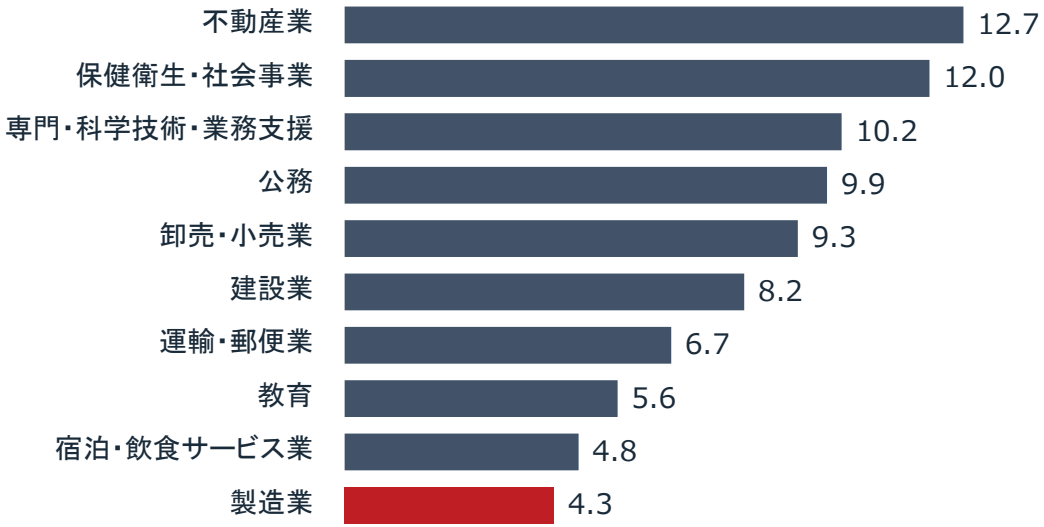
前年度比＋5.1%で寄与最大

製造業

4.3%

全国と比べ低さが顕著

産業別構成比（%、2023年度）



第三次産業が約9割

構成比は86.7%から87.0%へ上昇。サービス業中心の構造が続いている。

製造業の低さ

県内で資金が循環しにくい背景の一つと考えられる。

地理的な強みと制約

アジア20億人市場まで空路4時間。一方、米軍専用施設の70.3%が集中。

出所：沖縄県「2023年度県民経済計算」（生産側、名目）

3｜景気は拡大が続き、観光がけん引

りゅうぎん総研の景気判断（2026年9月概況）と雇用の状況

全体

37カ月連続

「緩やかに拡大している」

観光

力強く拡大

消費・建設は回復の動きが強まる

失業率（沖縄）

2.4%

全国は2.4%（季節調整値）

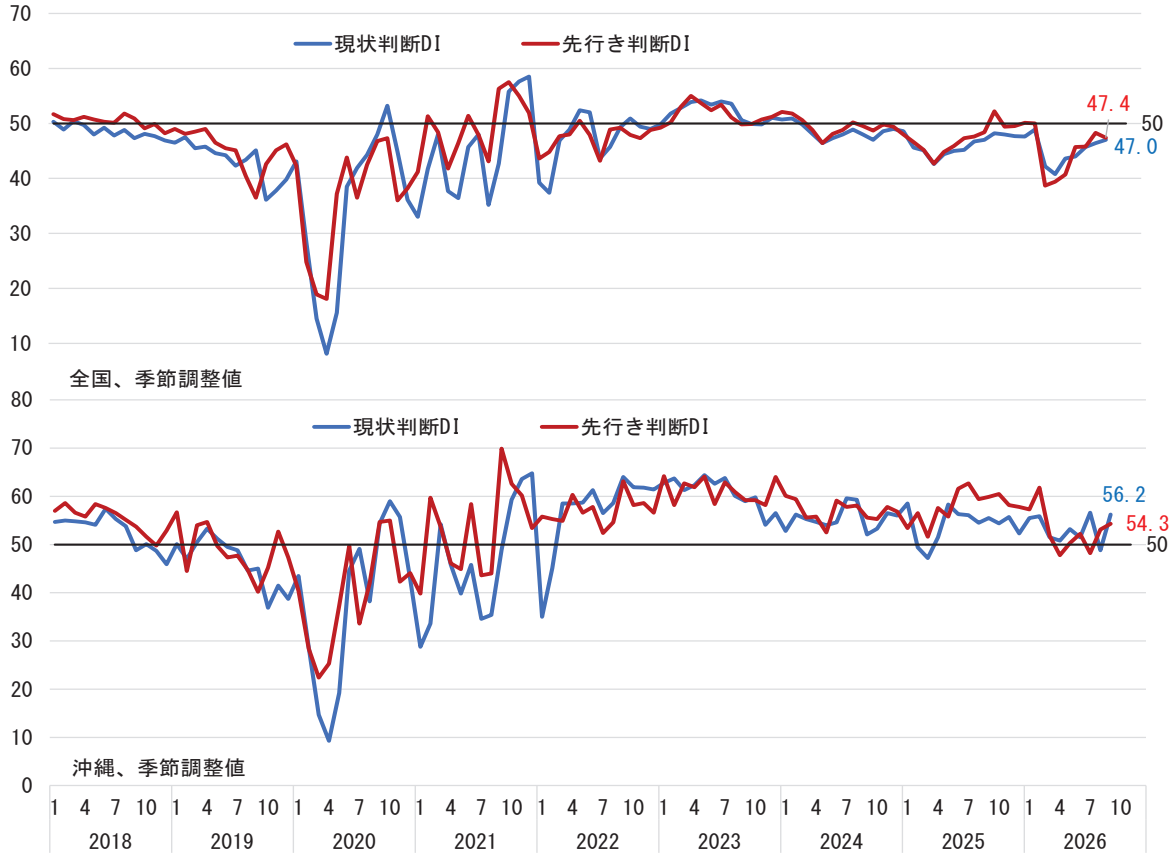
- ✓ 先行きも「緩やかに拡大している」と判断。観光は2025年9月から「力強く拡大している」と判断継続。
- ✓ 観光は客数の回復から、1人当たり消費額や満足度、滞在期間を高める高付加価値化の段階へ。
- ✓ 日銀は2026年9月に政策金利を1.25%へ引き上げ。
- ✓ 物価上昇が続き、賃上げと価格転嫁が経営課題に。

出所：りゅうぎん総合研究所「景気動向」（2026年9月概況）、沖縄県企画部統計課・総務省「労働力調査」、日本銀行（2026年9月）

4｜景気ウォッチャー調査：街角の景況感

全国と沖縄の現状判断DI・先行き判断DIを比較する（2026年9月調査）

■ 景気ウォッチャー調査（内閣府）　全国（上グラフ）と沖縄県（下グラフ）



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」（2026年9月調査）

2026年9月のポイント

全国より、沖縄の景況感は良好

- 現状DIは沖縄56.2に対し、全国47.0。差は9.2pt
- 50を超えたのは、北海道と沖縄のみ

沖縄：現状56.2／先行き54.3

- 前月の台風の影響から回復。シルバーウィークや知事選のイベントで改善
- 先行きも、行楽シーズンや知事選への期待で50超

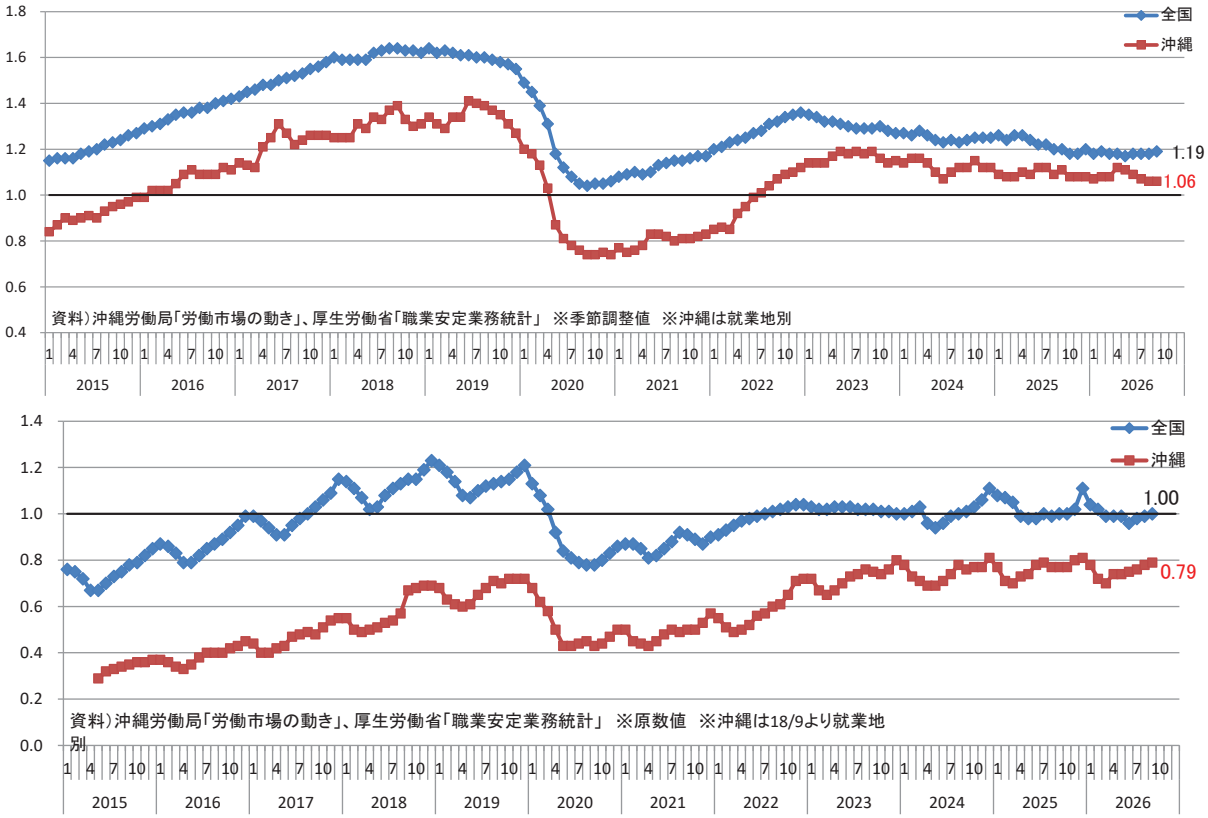
全国：現状47.0／先行き47.4

- 5か月連続で改善したが、基準の50は下回る。秋物販売や大型連休が支え

5｜有効求人倍率：人手不足の状況

全国と沖縄の有効求人倍率・正社員有効求人倍率を比較する

■ 有効求人倍率（季節調整値、倍）、正社員有効求人倍率（原数値、倍）



出所：沖縄労働局「労働市場の動き」、厚生労働省「職業安定業務統計」

2026年9月のポイント

全体：全国との差は縮小

● 10年前と比べ、全国との差は縮まってきている（最新：全国1.19／沖縄1.06）

正社員：状況は異なる

● 正社員では、全国との差が残る（最新：全国1.00／沖縄0.79）

● ここに、所得の差が生まれる要因があるのではないか

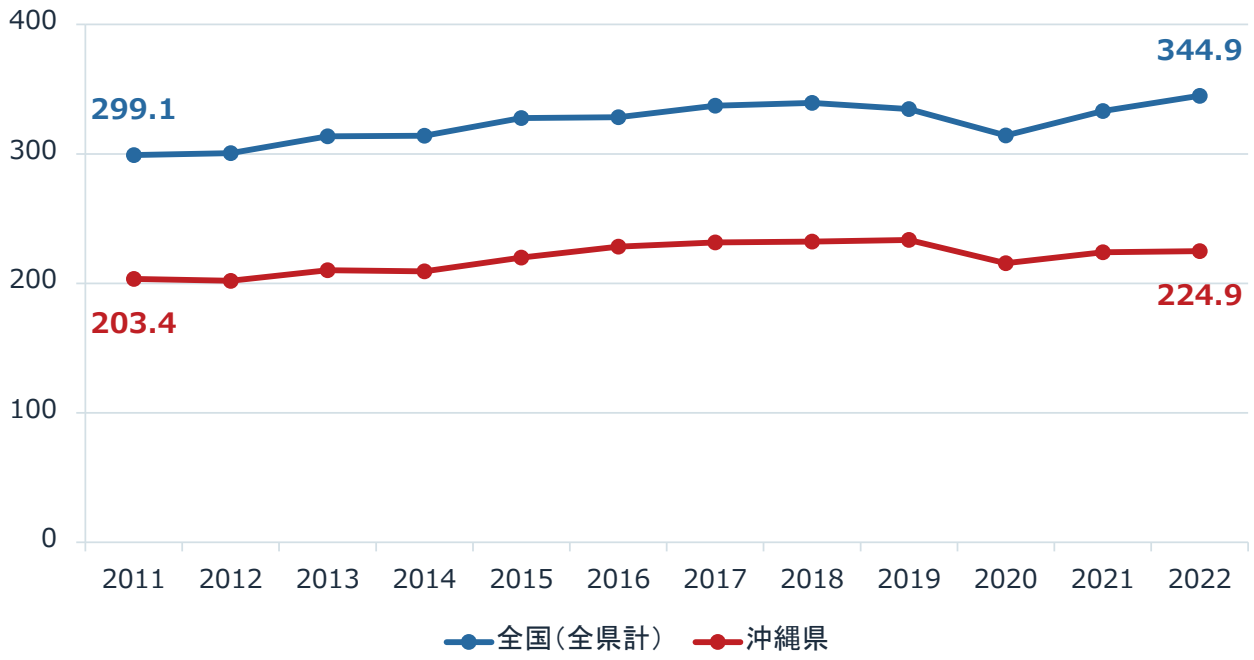
業種別：濃淡がある

● 建設・介護・宿泊飲食など、業種によって人手不足の度合いは異なる

6｜1人当たり県民所得は、全国との金額差が拡大している

金額差は95.7万円から120.0万円へ拡大。全国比も、2019年度の69.8%をピークに65.2%へ低下

1人当たり県民所得の推移（万円、2011～2022年度）



全国との金額差

95.7→120.0万円

2011年度→2022年度（＋24.3万円）

全国比（全国＝100）

68.0→65.2%

2019年度の69.8%から4.6ポイント低下

11年間の所得の伸び（沖縄県）

＋10.6%

全国は＋15.3%（2011→2022年度）

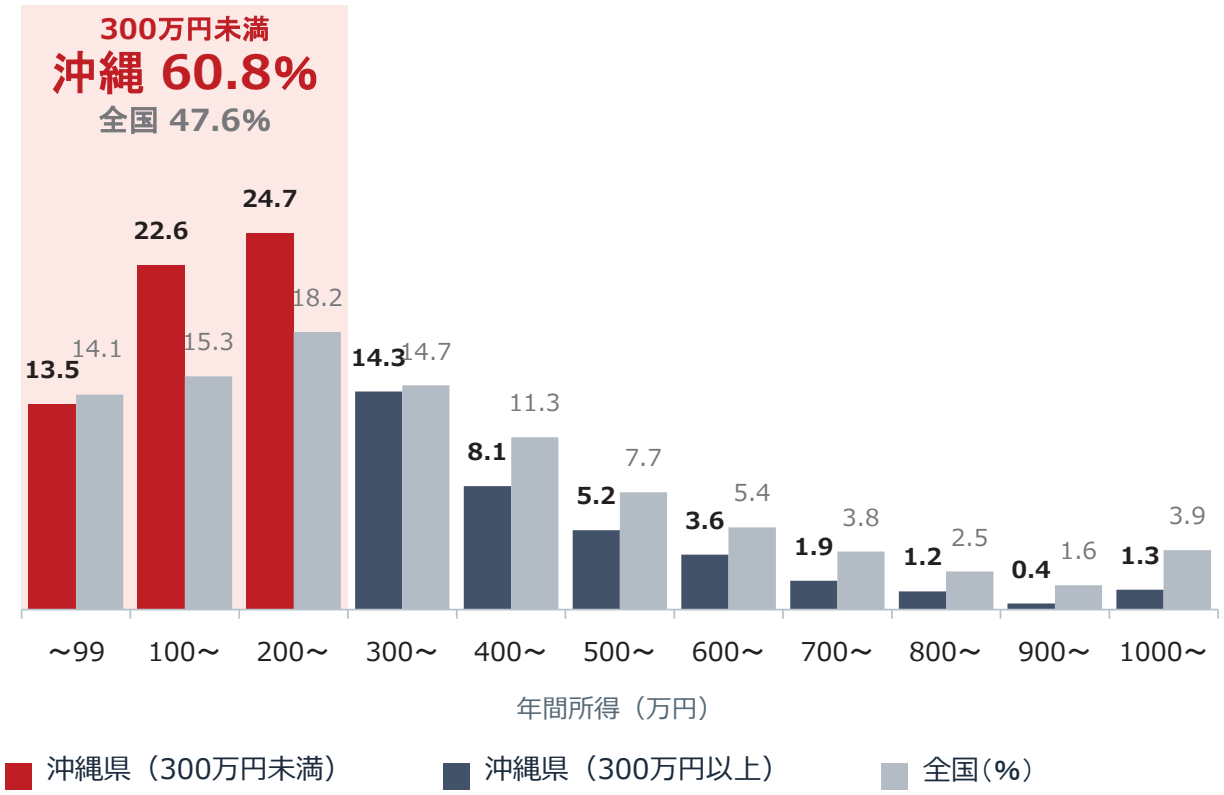
所得は伸びているが、全国より伸びが小さく、金額差は拡大。全国比は2019年度以降に低下している

出所：内閣府「県民経済計算（平成23年度～令和4年度、2008SNA・平成27年基準）」総括表7「1人当たり県民所得」。名目値。全国は全県計。
県民所得は雇用者報酬・財産所得・企業所得の合計であり、個人の給与・手取り所得とは異なる。
本スライドは2022年度までの系列。2023年度の全国比65.7%は沖縄県公表値（全国の基準が異なる）で、本系列とは直接比較できない。

7｜県内雇用者の所得は、300万円未満の層が約6割

所得分布の山が「300万円未満」に偏っている。これは個人の年収で、県民所得とは別の指標（下の層の底上げが課題）

雇用者の所得階級別割合（%、2022年）



300万円未満の雇用者

60.8%

全国47.6%（沖縄が13.2ポイント高い）

正規職員でも300万円未満

43.7%

全国24.7%（沖縄が19ポイント高い）

400万円以上の雇用者

21.7%

全国36.2%（沖縄が14.5ポイント低い）

出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」（沖縄県統計課集計、2022年10月）
注：個人の年収（就業構造基本調査）は、1人当たり県民所得（雇用者報酬・財産所得・企業所得の合計）とは別の概念。

8｜所得水準を左右する、生産性と域内自給率

所得水準と関連する指標として、「労働生産性」と「域内自給率」の2つを確認する

結果

1人当たり県民所得

65.7%

全国比（2023年度）。県民所得ベースで、個人の収入とは異なる

関連
所得に関わる2つの指標

① 労働生産性

578.8万円

就業者1人当たり県内総生産。
全国835.2万円の0.69倍・47位

② 域内自給率

70.6%

県内総生産÷総需要（移輸出を含む）。2018年値。
復帰時（1972年）は57.9%で、30年近く停滞

対応

対応の方向

生産性×循環

付加価値と県内調達を同時に高める。
「ザル経済」の改善には、供給力と生産性の向上が重要と考える

参考：自主財源比率も全国平均を下回り、国への依存度が高い状況が続く。

出所：内閣府「県民経済計算」（2022年度）・「国民経済計算」（全国値）、沖縄県「域内自給率の検討結果」、沖縄県「2023年度県民経済計算」
注：2023年度の全国比65.7%は沖縄県公表値。全国の基準が7ページ（内閣府・全県計）と異なるため、直接比較はできない。
域内自給率＝1−移輸入／総需要＝県内総生産／総需要（総需要＝県内需要＋移輸出）。

9｜課題は所得だけでなく、産業構造と暮らしの基盤に及ぶ

沖縄経済が抱えるさまざまな課題

経済・雇用

3K産業

基地・観光・公共事業への偏り

基地問題

70.3%

米軍専用施設の全国集中率

子ども・教育

若者の流出

学力格差、進学・就職で県外へ

外国人材

受入れと定着

雇用・住居・生活支援が課題

建設・介護

人手不足

更新需要・介護需要の増加に対応

貧困

所得の底上げ

連鎖と体験格差の固定化

交通・インフラ

約1,500億円

渋滞による年間の損失見込み

投資増加の影響

地価の上昇

住宅価格も上昇。開発は観光優先

環境・離島

人口減少

住まい確保難、医療・介護の人手不足

課題は相互に連関する。所得向上を軸に、一体で取り組む必要がある

10｜既存産業は、成長産業と生活の共通基盤

建設・卸売小売・運輸郵便で24.2%。観光の中核の宿泊・飲食を加えると29.0%

建設
8.2%
住まい・社会基盤

卸売・小売
9.3%
商品流通・消費生活

運輸・郵便
6.7%
人と物の移動

宿泊・飲食
4.8%
観光の中核

- 既存産業は、観光や新産業に必要な施工、物流、調達、保守、業務サービスを担う。
- 供給力不足は、成長需要を県内で受け止める力を弱めるおそれがある。
- 観光需要は複数産業にまたがる。宿泊・飲食（4.8%）に加え、卸売・小売や運輸・郵便にも及ぶ。

賃上げにつなげる好循環の考え方（政策上の想定。労働生産性＝付加価値÷総労働時間）

① 付加価値の増加・業務の改善 → ② 収益力の向上 → ③ 賃上げ・育成・投資 → ④ 人材定着・競争力向上

④の成果を、次の①へ再投資する。この循環を回し続ける（好循環のループ）

① 価値を高める
品質、専門性、商品・サービスの改善を、適正な価格に反映する。

① 時間を生む
待ち時間、手戻り、二重入力、過剰在庫を減らす。

③ 所得へつなぐ
改善で得た収益を、継続的な賃上げ、人材育成、次の投資へ配分する。

出所：沖縄県「2023年度県民経済計算」経済活動別県内総生産（生産側、名目）の構成比

11｜業種別に見る、中堅・中小企業の生産性向上

建設・運輸・卸売・小売・生活関連サービスの現場改善を積み上げる

業種	現場の課題	生産性向上の打ち手	確認する指標
建設	担い手不足、工程・原価管理の属人化	ICT施工・BIM/CIM、発注平準化、適正工期	1人当たり付加価値、工期遵守率
運輸・郵便	ドライバー不足、積載率の低さ、荷待ち時間	運行管理のデジタル化、共同配送、荷待ち時間の削減	積載率、荷待ち時間
卸売	受発注・在庫管理の手作業、県外調達への依存	受発注のデジタル化、在庫の最適化、県内調達先の開拓	在庫回転率、県内調達比率
小売	人手不足、経験頼みの値付け・品揃え	POS・需要予測、省力化設備、適正価格への転嫁	時間当たり粗利、作業時間
生活関連サービス	予約・顧客管理の非効率、小規模で低収益	予約・顧客管理のデジタル化、サービスの高付加価値化	客単価、時間当たり付加価値

- 共通の型：業務診断 → デジタル・設備導入 → 賃上げ・育成・再投資

出所：りゅうぎん総研による整理（支援施策の例）

12｜DX/AXとリスキリングを、一体で届ける

導入から定着までを一続きで支援する

1 業務診断	2 改善設計	3 導入	4 現場研修	5 効果確認
時間・手戻り・付加価値	対象業務とKPI	設備・システム・資金	階層別の学習	改善前後の比較

- ✓ 就業時間内の学習、研修中の代替要員など、参加しやすい条件を整える。
- ✓ 成功事例は、導入費用、必要人員、改善前後の成果まで示す。
- ✓ 外国人材についても、日本語、資格、専門性、キャリア形成を支える。
- ✓ DXからAXへの転換を掲げる。
- ✓ 全産業へのAI導入を、導入計画から定着までの伴走支援と費用支援で後押しし、現場でAIを活用する人材も育てるとする。

13｜「ザル経済」の改善を、県内企業の能力向上から進める

観光収入が増えても県民所得に還元されにくい構造を、県内企業の能力向上で改善する

県内外の需要
観光・公共投資・消費

県内受注
発注側と企業をつなぐ

技術・資本
共同事業・技術移転

賃金・再投資
育成・設備投資

供給力向上
次の受注へ

観光収入 × 県内調達率 ≒ 県内に残る効果（概念式。調達率が低いと所得に届かない）

H27県内自給率 71.5%（H23比 −2.2pt）

漏れ① モノ
食材・客室消耗品・設備の県外調達。宿泊業の客室消耗品の県内調達率は約33%

漏れ② サービス
販売手数料・システム・広告の県外支払い。宿泊業の販売手数料の県内調達率は約19%

漏れ③ 所得
本社や資本が県外にあると、利益が県外へ出て、賃金・再投資に回りにくい

- ✓ 県内で生じた利益が域内で循環せず県外へ流出する構造が「ザル経済」。
- ✓ 調達内容を把握し、県内で供給を増やせる分野を特定する。
- ✓ 誘致した産業が県内に根を下ろし集積として育つまでを、一体で設計する。
- ✓ 品質、価格、納期、供給量に対応できるよう、県内企業の能力向上を支援する。
- ✓ 県内調達額だけでなく、県内で実際に生まれる付加価値を確認する。

出所：沖縄県「平成27年沖縄県産業連関表」、沖縄県「観光事業者向け調査」（2023年10月実施、宿泊業の費目別県内調達率）
注：上式は考え方を示す概念式で、厳密な計算式ではない。実際の効果は、費目別の調達率と県内で生まれる付加価値で確認する。

14｜県が全体設計し、支援を現場へ届ける

県が司令塔となり、支援メニューを企業ごとの改善計画で束ねる

県・市町村

全体設計の司令塔

県：業種別課題、目標、担当責任、成果確認を設計する。

市町村：地域事情と企業ニーズを把握し、県につなぐ。

支援機関・金融・大学

企業訪問、診断、資金、専門家、研修、資格、人材育成を支援。

企業

改善計画を実行し、効果を測定。成果を賃金、育成、再投資へ回す。

県が中心となって全体を設計・調整し、現場まで支援を届ける

北部・離島や小規模事業者にも届くよう、訪問支援と遠隔支援を組み合わせる

15｜取り残されない成長へ、所得と生活の底上げ

特定の産業や層だけでなく、県民全体に成果を届ける

子どもの貧困率

29.9%

全国の約2倍（沖縄県調査、2016年）

所得水準

65.7%

1人当たり県民所得の全国比（2023年度）

目指す姿

底上げ

誰も取り残さない成長

- 特定の人だけが豊かになり、取り残される人がいる社会は、安定性に欠け、貧困の解消にもつながらない。
- 中核産業への投資とあわせ、一般事業者の生産性向上を具体的に支援し、賃金と雇用の安定につなげる。
- 貧困の連鎖を断つため、支援が直接届く仕組み、親の就労支援、体験格差の是正を一体で進める。
- 経済界も就労体験や雇用の受け入れで参画する。

数値を上げながら、沖縄の良さを守る

客観は47位：5分野85指標で測る生活環境は最下位（日本総合研究所、2024年版）。所得と生活の底上げは欠かせない。
主観は1位：「あなたは幸せですか」の一問で測る幸福感は、65.8点で5年連続首位（ブランド総合研究所、2026年）。
ゆいまーる文化や温かい空気感など、統計に表れない豊かさは守る。
客観を上げ、主観を守るために何をしていけばよいか。

出所：沖縄県「子どもの貧困実態調査」（2016年）、沖縄県「2023年度県民経済計算」、ブランド総合研究所「幸福度調査2026」（2026年10月公表）、日本総合研究所「全47都道府県 幸福度ランキング2024年版」（日総研出版）
注：2023年度の全国比65.7%は沖縄県公表値。全国の基準が7ページ（内閣府・全県計）と異なるため、直接比較はできない。
県民所得は雇用者報酬・財産所得・企業所得の合計で、個人の収入とは異なる。

16｜若者の所得と生活の安心を、人口政策の中心へ

出生率の高さと緩やかな人口減少は沖縄の強み。この強みを守り活かすことが、人口政策の中心

沖縄の強み：出生率は全国より高く、2050年までの人口減少率は、人口減少が見込まれる46道府県で最も緩やか

沖縄の出生率

1.52

2025年概数（全国より0.38高い）

全国の出生率

1.14

2025年概数

2050年までの人口減少率

−5.2%

人口減少が見込まれる46道府県で最も緩やか

ただし、晩婚化や将来不安が続けば、この強みは保てない

強みを守り活かすために、重視すること

所得・雇用

晩婚化は人口減少の課題の一つ。若年層の賃金と安定雇用を高め、専門性を評価する仕事とキャリアをつくる。

生活基盤

住居費、通勤費、教育・子育て費など、結婚・出産をためらわせる将来不安を取り除く。

人材循環

生産性の高い産業を育て、県外へ流出した若者を呼び戻す。沖縄で学び、働き、挑戦できる道筋と企業の受け皿を広げる。

出所：厚生労働省「令和7年人口動態統計月報年計（概数）」、国立社会保障・人口問題研究所の地域別推計人口

17｜GW2050と伴走し、既存産業と幸福度の引上げを進める

GW2050の戦略と方向をそろえ、既存産業の高付加価値化と県民の幸福度向上を一体で進める

① GW2050（2050年まで）

GW2050 PROJECTS（2024年8月、県内4経済団体と3市が立ち上げ）。

4つの価値創造重要拠点で、2050年までに県内総生産と県民所得を2倍以上へ。

既存産業の高付加価値化や利益循環も戦略に含まれる。

② 既存産業の引上げ

GW2050と連動し、一体で進める。

県内調達の拡大（ザル経済の改善）

生産性向上とDX・リスキリング

県の全体設計と、現場への支援

賃上げ・処遇改善・人材への投資

③ 所得・幸福度の向上

中小・小規模事業者まで賃金が上がることを目指す。

成長の成果が県内に残り、県民全体の所得と暮らしの豊かさ、幸福度が高まることを目指す。

GW2050と伴走し、
既存産業の引上げと県民の幸福度向上を進めることが必要

出所：GW2050 PROJECTS推進協議会「GW2050 成長戦略」（2026年5月28日）
注：「伴走」は、県がGW2050の取組を既存産業の面から側面支援すること。

おわりに｜県が中心となり、成長を県民の所得と安心へ

GW2050と伴走し、既存産業の引上げと県民の幸福度向上を進める

① 現在地
所得と生産性の課題

1人当たり県民所得は、全国との金額差が拡大している。

県内雇用者の約6割が、年収300万円未満。

背景に、生産性と域内自給率の課題があるとみられる。

② 打ち手
既存産業の引上げ

生産性向上とDX・リスキリングを、一体で届ける。

県内調達を広げ、ザル経済を改善する。

人手不足には、処遇改善・多様な人材・AI人材で対応する。

③ 県の役割
全体設計と現場支援

県が全体設計し、支援を現場へ届ける。

支援メニューを、企業ごとの改善計画で束ねる。

市町村と役割を分担し、小規模事業者まで支援を行き渡らせる。

④ 目指す姿
所得と幸福度の向上

賃上げ・処遇改善が、中小・小規模事業者まで届く。

若者の所得と生活の安心を、人口政策の中心に置く。

GW2050と方向をそろえて伴走し、一体で進める。

県が全体設計を担い、成長の果実を幅広い県民の所得と安心につなげる

注：県民所得は個人の収入とは異なる。